

【第4回策定委員会資料】 新庁舎整備案(建設地・規模・機能)

これまでの意見まとめ

策定委員会、市民会議、市民、市議会、これからの市役所創造委員会、庁内から寄せられた意見をまとめました。多様な意見は、下表のように「市民の利便性向上を図るワンストップサービス」「防災拠点機能の充実」「庁舎周辺との連携性や既存施設の有効活用」「将来的な事業費負担への配慮」として分類できます。

重視した考え方 (キーワード)	策定委員会(3回開催)	各種団体 市民	市議会	市職員 これからの市役所創造委員会
市民の利便性向上を図るワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口・相談のサービスのワンストップ化 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部署が連携して市民が動かずに手続き・相談等が済ませられること ・子育て・高齢・障がいなどの保健、福祉、教育に関する部署の集約化を図る ・誰もが相談しやすい窓口づくり、じっくりと相談に乗ってもらえる安心の場づくり ○AI や ICT を生かした行政サービスの充実(情報弱者への対応含む) ○行政機能を官房・防災系、市民生活系、事業系に集約しコンパクトな庁舎とする 	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの成長に応じた切れ目がない支援が必要 ○ワンストップで対応可能な新庁舎は安心 ○療育、発達支援、幼児課、子ども支援課、教育委員会は、連携のため集約化する 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化社会を踏まえたワンストップフロアサービスを実施すること 	<ul style="list-style-type: none"> ○現在分散している高齢福祉や子育てに必要な福祉保険部・子ども健康部・教育部門を同じ建物内に集約する ○行政機能を1つの庁舎に集約し業務効率を高める ○コンシェルジュ機能やアシスト職員を配置したワンストップサービスの実現(ICTの活用) ○行政機能を集約し無駄を省くコンパクト化を行う
防災拠点機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点として必要な機能の充実 ○災害時に行政が一体となって対応できるよう同じ建物内に職員を配置する ○防災に資する広場等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点としての新庁舎を設計 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点としての機能を備えること 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部機能の強化 ○庁舎の耐震化と業務継続可能な設備強化 ○防災備蓄や一時避難に資する機能の充実 ○災害時の広域防災活動利用が可能な空間の確保
庁舎周辺との連携性や既存公共施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市民のくつろぎの場として、コミュニケーションを大切にしたい場づくり、交流機能の充実が必要 ○庁舎・病院跡地の有効活用(広場等)を図る ○庁舎周辺の緑化、周辺公共施設と連携したにぎわいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○各コミュニティセンターの有効利用を推進する 		<ul style="list-style-type: none"> ○近接する文化会館等既存公共施設との連携に留意すべき ○ひまわり館など既存公共施設の再整備による活用
将来的な事業費負担への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ○コストの抑制を図る <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎整備等に係るコスト縮減、既存公共施設の活用も含めたコンパクトな庁舎整備 ・現本庁舎を継続活用する場合は、耐震化・内部改修・維持費等のコスト面に留意 ○引越し・移動、工事のしやすさ等も踏まえた円滑な事業の実現に留意を ○将来の環境変化に柔軟に対応可能な庁舎づくり(フレキシブルに利用可能な施設導入、災害時と平常時の有効利用など) 		<ul style="list-style-type: none"> ○行政機能を集約した上で、無駄を省くコンパクト化を行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備コストのほか整備後のランニングコストの縮減 ○庁舎内の諸室や議場のフレキシブルな利用 ○駐車場は有事やイベント時に多目的な活用ができる ○集中型の庁舎はインフラ関連設備を抑制できる
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に開かれた議会を(市民が傍聴しやすい空間づくり、閉庁時の有効利用など) ○行政サービスを支える体制の充実を(官民協働、住民参加など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者が安心できる居場所や就労場所がある庁舎づくり。 		<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い行政サービスを提供する庁舎づくり(フリーアドレス、ペーパーストックレス、多様な働き方の選択、人材育成など) ○庁舎前広場での青空図書館

整備案の選定(4案⇒2案)

策定委員会

市民の利便性向上を図るワンストップサービス

防災拠点機能の充実

庁舎周辺との連携性や既存施設の有効活用

将来的な事業費負担への配慮

市の選定方針

現庁舎敷地の方が整備コスト面で優位

- ・地下に埋設した構造物の有効利用が可能
- ・キュービクル、受水槽、オイルタンクが活用可能

庁舎周辺との連携性や調和

- ・活用する南別館との業務効率性を重視
- ・文化会館との間をパブリックスペースとして有効に活用可能

病院跡地を創造的活動の空間とした整備

- ・将来の変化に対応するための敷地として確保するとともに、多様な市民交流や活動を創出する市のシンボリックな場とする。



基本コンセプト

庁舎整備

- 市のシンボリックな建物として位置づけるのではなく、行政サービスの提供に特化したシンプルな庁舎
- ランニングコストの抑制を実現するコンパクトな庁舎
- 3系統に分類した行政機能の集約によるワンストップサービスの提供
- 防災指令塔としての機能を備えた庁舎
- 高度デジタル化社会の進展に合わせた効率的、かつ、市民にとって利便性の高い行政サービスの提供
- 市民が安心できる職員のハートフルな対応

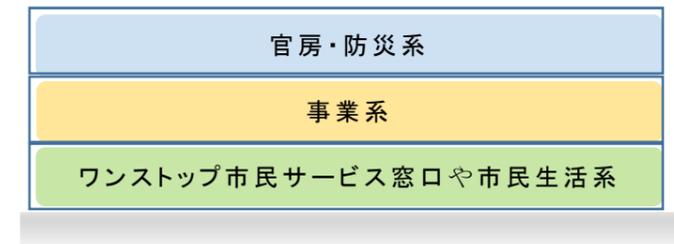
市民広場

- にぎわいが創出され本市の求心力の主体となるシンボリックな空間として位置づける
- 子育て世代、高齢者、障がい者、外国人など多くの市民が集い、交流や協働が育まれる
- 屋外イベントや災害時の広域防災活動空間として利用可能になる
- 市道区整東5号線を緑地化し市民広場と一体的に利用する
- 保健所跡地ほか近隣の公共地等を含め、常に進化・発展する「創造とつどい」の場とする
- 新庁舎整備事業と同時完成とはせず、市民や市議会の意見を聞きながら並行して検討する
- 新市庁舎整備事業費には含まない

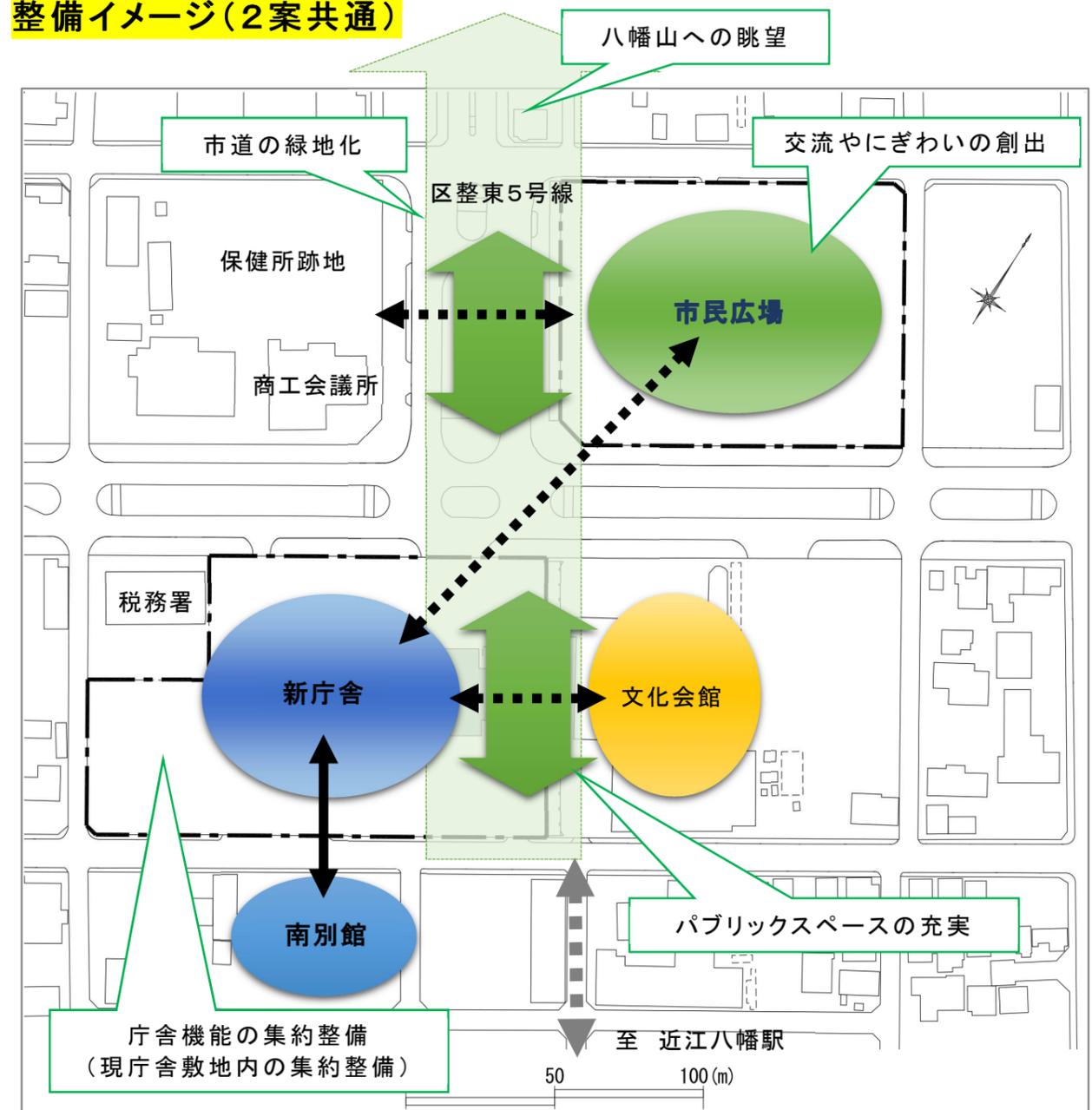
市案の選定経過

第3回の策定委員会で整備パターン4案について意見交換し、この時点で一度市に検討を戻していただきました。市は、策定委員会のご意見などを踏まえて、「現本庁舎敷地を建設地とする」ことを総合的に判断し、病院跡地を「市民広場」として活用する考え方を加えた「B'案」または「C'案」により進める方針です。

行政機能の階層イメージ(例)

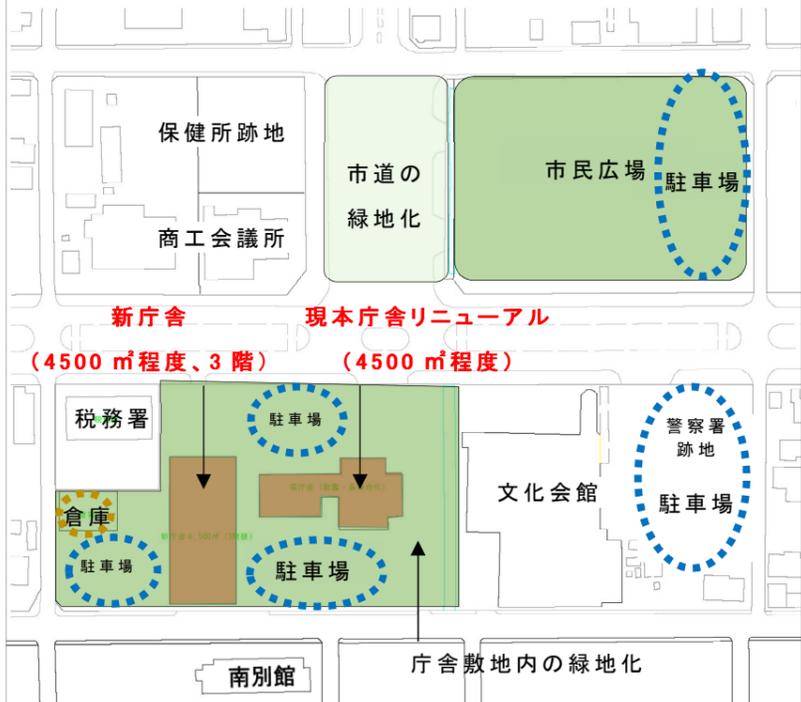
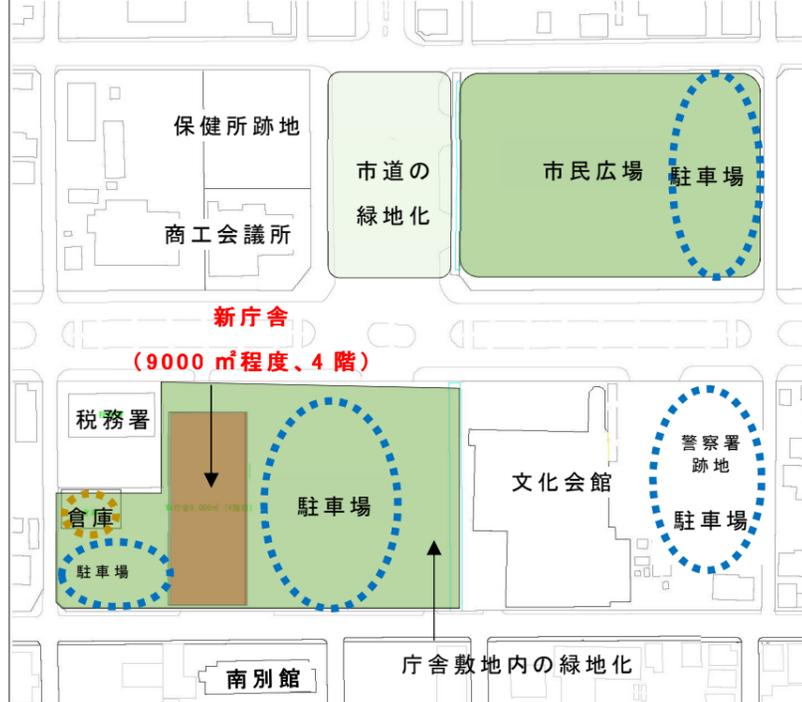
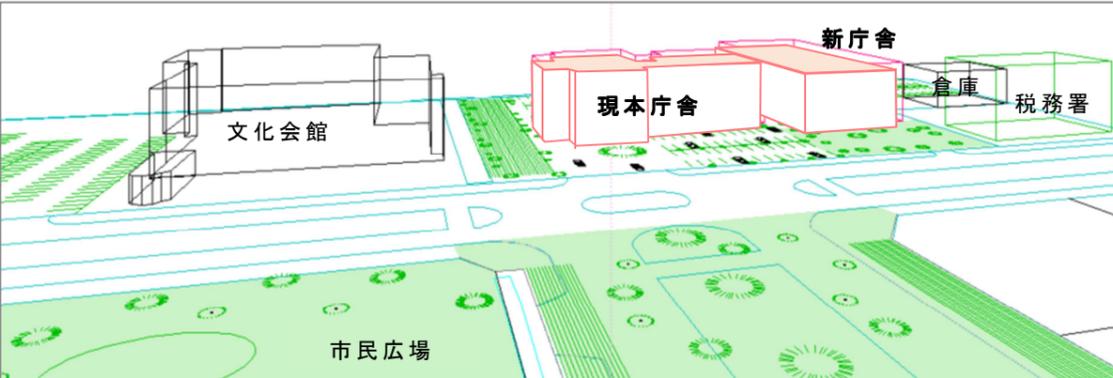
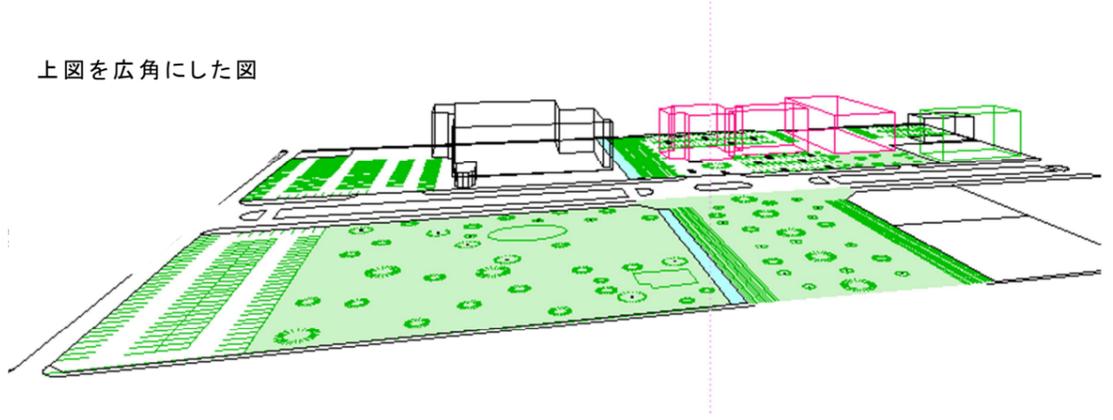
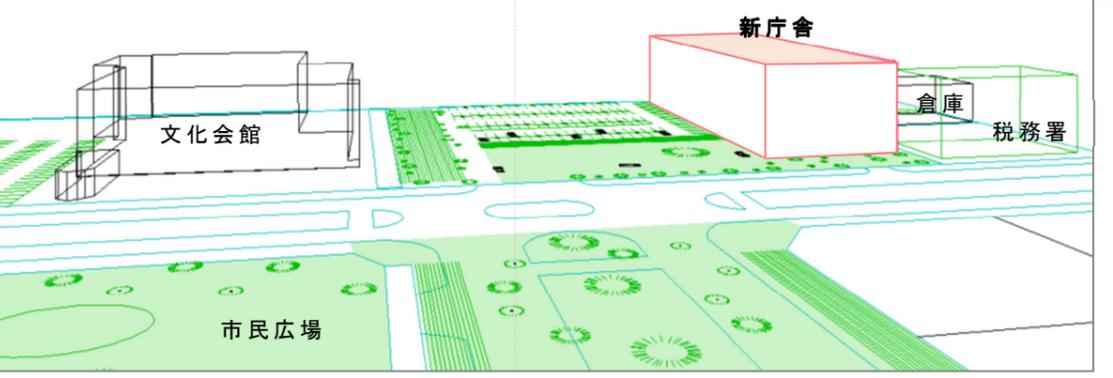
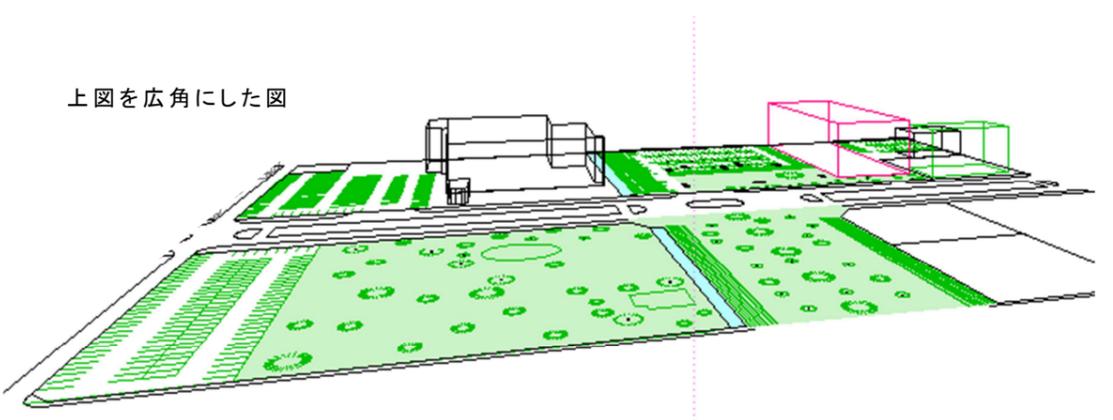


整備イメージ(2案共通)



市が選定した整備案の比較

建物の形状や配置を決定したものではありません

項目	B' 案 (現本庁舎を長期活用しつつ新庁舎の整備を図る案)	C' 案 (新庁舎を整備のうえ現本庁舎を解体・撤去する案)
特徴(違い)	<p>○現本庁舎は、耐震化・長寿命化し長期活用(延床面積 4,500 m²程度)する。 ○新庁舎規模は、延床面積 4,500 m²程度で3階建てを想定する。</p>	<p>○現本庁舎は、活用せず新庁舎建設後に解体・撤去する。 ○新庁舎規模は、延床面積 9,000 m²程度で4階建てを想定する。</p>
配置イメージ案	 <p>新庁舎 (4500 m²程度、3階) 現本庁舎リニューアル (4500 m²程度)</p>	 <p>新庁舎 (9000 m²程度、4階)</p>
整備イメージ案	 <p>新庁舎 現本庁舎</p> <p>上図を広角にした図</p> 	 <p>新庁舎</p> <p>上図を広角にした図</p> 

2案の特徴を比較(コスト、スケジュール、フレキシビリティなど)

区分		B' 案 (現本庁舎を長期活用しつつ新庁舎の整備を図る案)	C' 案 (新庁舎を整備のうえ現本庁舎を解体・撤去する案)	
総合的コストの考え方	想定建設費	新築工事	庁舎 4,500 m ² 程度の整備費 20.25 億円～22.5 億円	庁舎 9,000 m ² 程度の整備費 40.5 億円～45 億円
		耐震化・全面改修	耐震工事費＋全面改修費(設備更新含)＝約 18 億円 (ただし、現状より機能・性能を向上させる費用は想定してない)	現本庁舎の解体撤去費 約 1.3 億円 * 現本庁舎を解体撤去する場合も、市民や職員の安全対策上ならびに行政機能の維持・継続性の観点から、速やかに耐震工事を行うかの判断が必要。その場合の耐震工事費は約 1.5 億円を想定
	<参考>付帯工事、その他	既存のキュービクルやオイルタンク、受水槽の利用が可能 地下に埋設された構造物の利用が可能 システム関連費(議会、防災、情報系など)、備品購入費、外部倉庫等の費用は別途必要		
	<参考>財源の考え方	合併推進債を活用する予定		
スケジュール	引越し回数	引越し回数が 2 回以上 となり工程がタイトになる 市民サービスへの影響と職員の負担が大きい	引越し回数が 1 回 となり、市民サービスへの影響と職員の負担が小さい	
フレキシビリティ	各所属の配置における設計上の自由度	2棟に集約整備するため、各所属の配置における設計の 自由度は低い	新庁舎1棟に集約整備するため、各所属の配置における設計の 自由度は高い	
	施設規模の抑制や効率的な配置	施設が分散し、設備等の重複により、 効率的な設備設計が制約される 3つに分類した行政機能等の配置が 一部困難になる可能性 がある	新庁舎に施設が集約しているため 効率的な設備設計が可能 3つに分類した行政機能等を 効率的に配置が可能	
敷地や空間の有効活用	庁舎周辺との一体的な空間利用	新庁舎と文化会館と一体となった魅力ある環境空間形成に向けては、 現本庁舎の長期利用を図ることから、一体的に利用可能な空間は限定的	新庁舎と文化会館と一体となった魅力ある環境空間形成に向けては、 現本庁舎撤去後のまとまった空間を比較的自由に活用可能	